

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理副本部長

氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893 - 5221

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日

平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,891	1.3	634	51.6	676	49.0
17年3月期	26,538	0.8	1,310	13.6	1,326	6.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	327	55.9	22.70	-	1.6	2.3	2.5
17年3月期	744	5.0	52.64	-	3.6	4.6	5.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 13,643,859株 17年3月期 13,651,348株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	21 00	-	21 00	286	92.5	1.3
17年3月期	21 00	-	21 00	286	39.9	1.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当0円00銭、特別配当0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	30,328	21,415	70.6	1,568 75
17年3月期	29,122	20,855	71.6	1,526 23

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 13,639,901株 17年3月期 13,647,926株

期末自己株式数 18年3月期 660,099株 17年3月期 652,074株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 11,500	百万円 155	百万円 165	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 27,000	百万円 680	百万円 360	円 銭 -	円 銭 21 00	円 銭 21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円39銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	5,528,104		4,978,885		549,219	
受取手形	1,455,030		1,339,276		115,753	
売掛金	7,779,673		7,921,644		141,970	
製成品	2,391,365		2,305,850		85,515	
材品	627,518		740,102		112,584	
仕掛品	497,767		404,159		93,607	
未成工事支出金	407,064		570,447		163,383	
未収入金	1,880,846		2,237,917		357,071	
繰延税金資産	285,779		273,927		11,852	
その他の金	94,580		99,539		4,959	
貸倒引当金	33,527		39,308		5,780	
流動資産合計	20,914,202	71.8	20,832,442	68.7	81,759	0.4
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	1,851,212		1,741,153		110,058	
構築物	93,814		100,499		6,685	
機械装置	561,664		456,979		104,684	
車両運搬具	67,162		59,336		7,825	
工具器具備品	654,794		590,478		64,315	
土地	942,726		942,726		-	
建設仮勘定	9,498		-		9,498	
計	4,180,873	14.4	3,891,174	12.8	289,698	6.9
無 形 固 定 資 産						
ソフトウェア	103,919		102,445		1,473	
電話加入権	22,313		22,313		-	
その他	366		187		179	
計	126,599	0.4	124,946	0.4	1,653	1.3
投資その他の資産						
長期性預金	-		500,000		500,000	
投資有価証券	936,537		1,863,974		927,436	
関係会社株式	2,537,381		2,920,748		383,367	
長期貸付金	22,566		20,727		1,838	
差入保証金	149,147		149,122		24	
破産更生債権等	41,675		9,451		32,224	
繰延税金資産	220,054		-		220,054	
その他の金	31,743		22,392		9,350	
貸倒引当金	38,702		6,785		31,917	
計	3,900,404	13.4	5,479,633	18.1	1,579,229	40.5
固定資産合計	8,207,876	28.2	9,495,754	31.3	1,287,877	15.7
資 産 合 計	29,122,079	100.0	30,328,196	100.0	1,206,117	4.1

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,003,243		399,707		603,535	
買掛金	3,808,254		4,961,963		1,153,709	
工事未払金	1,020,371		1,119,737		99,365	
未払金	433,896		451,236		17,339	
未払法人税等	238,673		47,719		190,954	
未払費用	145,719		155,195		9,475	
前受金	10,405		6,530		3,875	
未成工事受入金	78,041		22,253		55,788	
預り金	18,615		20,047		1,431	
設備支払手形	27,615		1,293		26,321	
賞与引当金	514,127		523,733		9,605	
その他	23,211		6,843		16,367	
流動負債合計	7,322,176	25.2	7,716,260	25.5	394,084	5.4
固定負債						
繰延税金負債	-		189,840		189,840	
退職給付引当金	673,840		711,385		37,545	
役員退職慰労引当金	262,730		287,060		24,330	
その他	7,836		7,836		-	
固定負債合計	944,406	3.2	1,196,121	3.9	251,715	26.7
負債合計	8,266,583	28.4	8,912,382	29.4	645,799	7.8
(資本の部)						
資本金	4,673,616	16.0	4,673,616	15.4	-	-
資本剰余金						
資本準備金	6,318,554	21.7	6,318,554	20.8	-	-
利益剰余金						
利益準備金	407,894		407,894		-	
任意積立金	8,420,000		8,820,000		400,000	
当期末処分利益	1,263,284		879,034		384,249	
利益剰余金合計	10,091,178	34.7	10,106,928	33.4	15,750	0.2
その他有価証券評価差額金	331,016	1.1	883,612	2.9	552,595	166.9
自己株式	558,869	1.9	566,897	1.9	8,027	1.4
資本合計	20,855,496	71.6	21,415,814	70.6	560,318	2.7
負債・資本合計	29,122,079	100.0	30,328,196	100.0	1,206,117	4.1

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		金 額	増減比
		%		%		%
. 売 上 高	26,538,257	100.0	26,891,909	100.0	353,651	1.3
. 売 上 原 価	19,865,555	74.9	20,768,430	77.2	902,875	4.5
. 売 上 総 利 益	6,672,702	25.1	6,123,479	22.8	549,223	8.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,362,652	20.2	5,489,095	20.4	126,443	2.4
. 営 業 利 益	1,310,050	4.9	634,383	2.4	675,666	51.6
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,941		29,974		4,032	
為 替 差 益	-		33,161		33,161	
そ の 他	81,777		69,902		11,875	
計	107,719	0.4	133,038	0.4	25,319	23.5
. 営 業 外 費 用						
売 上 割 引	77,748		84,611		6,863	
為 替 差 損	13,032		-		13,032	
そ の 他	829		6,111		5,281	
計	91,610	0.3	90,722	0.3	887	1.0
. 経 常 利 益	1,326,159	5.0	676,699	2.5	649,460	49.0
. 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,490		303		1,186	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		30,392		30,392	
計	1,490	0.0	30,696	0.1	29,206	1,960.1
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	25,591		27,268		1,676	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7,940		-		7,940	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,272		17,182		9,910	
計	40,804	0.2	44,451	0.1	3,646	8.9
. 税 引 前 当 期 純 利 益	1,286,845	4.8	662,944	2.5	623,900	48.5
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	557,346	2.1	292,352	1.1	264,994	47.5
. 法 人 税 等 調 整 額	14,736	0.1	42,635	0.2	57,371	389.3
. 計	542,610	2.0	334,987	1.3	207,622	38.3
. 当 期 純 利 益	744,234	2.8	327,956	1.2	416,278	55.9
. 前 期 繰 越 利 益	519,049		551,078		32,028	
. 当 期 未 処 分 利 益	1,263,284		879,034		384,249	

利 益 処 分 案

(単位：千円未満切り捨て)

摘 要	前 期 (平成 17 年 3 月期)	当 期 (平成 18 年 3 月期)
当 期 未 処 分 利 益	1,263,284	879,034
これを次の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	286,606 (1 株につき 21 円)	286,437 (1 株につき 21 円)
取 締 役 賞 与 金	24,100	16,840
監 査 役 賞 与 金	1,500	1,350
別 途 積 立 金	400,000	-
次 期 繰 越 利 益	551,078	574,407

【重要な会計方針】

	前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法	製品.....同左 材料.....同左 仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左 未成工事支出金...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産.....定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左

	前期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

【貸借対照表関係】

前期 (平成17年3月31日現在)	当期 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,193,100千円</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,734,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">839,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">498,078</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 30,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,300千株</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 普通株式 60,066千円</p> <p>5. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式652,074株であります。</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は331,016千円であります。</p>	売掛金	1,734,682千円	未収入金	839,387	買掛金	498,078	発行済株式総数	普通株式	14,300千株	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,388,610千円</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,789,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,225,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">795,389</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 30,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,300千株</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 普通株式 60,055千円</p> <p>5. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式660,099株であります。</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は883,612千円であります。</p>	売掛金	1,789,578千円	未収入金	1,225,359	買掛金	795,389	発行済株式総数	普通株式	14,300千株
売掛金	1,734,682千円																		
未収入金	839,387																		
買掛金	498,078																		
発行済株式総数	普通株式	14,300千株																	
売掛金	1,789,578千円																		
未収入金	1,225,359																		
買掛金	795,389																		
発行済株式総数	普通株式	14,300千株																	

【損益計算書関係】

前期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 受取配当金には関係会社からのものが20,000千円含まれております。	1. 受取配当金には関係会社からのものが20,000千円含まれております。
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,524千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,522,190千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
(1) 車両運搬具の売却 1,437千円	(1) 車両運搬具の売却 290千円
(2) 機械装置の売却 52	(2) 工具器具備品の売却 13
4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
(1) 工具器具備品の除却 16,973千円	(1) 工具器具備品の除却・売却 18,601千円
(2) 土地の売却 6,340	(2) 建物・機械装置の除却 7,280
(3) 建物・機械装置の除却・売却 1,242	(3) 車両運搬具の除却・売却 1,386
(4) 車両運搬具の除却・売却 1,035	

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

前期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 26,083	未払事業税 10,001
賞与引当金繰入超過額 209,198	賞与引当金繰入超過額 213,106
退職給付引当金 267,827	退職給付引当金 289,462
役員退職慰労引当金 106,904	役員退職慰労引当金 116,804
貸倒引当金 8,803	貸倒引当金 1,912
ゴルフ会員権評価損 44,798	一括償却資産償却超過額 17,583
一括償却資産償却超過額 17,679	未払社会保険料 27,342
投資有価証券評価損 9,220	その他 14,081
未払社会保険料 26,397	計 690,295
その他 16,018	繰延税金負債
計 732,930	その他有価証券評価差額金 606,208
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 84,087
その他有価証券評価差額金 227,096	
繰延税金資産の純額 505,834	

【1株当たり情報】

前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,526円23銭	1株当たり純資産額	1,568円75銭
1株当たり当期純利益	52円64銭	1株当たり当期純利益	22円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(千円)	744,234	327,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,600	18,190
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,600)	(18,190)
普通株式に係る当期純利益(千円)	718,634	309,766
期中平均株式数(株)	13,651,348	13,643,859

【役員の変動】

(平成18年6月29日付)

- 1.昇格取締役候補

専務取締役	瀧澤 豊(現・常務取締役)
常務取締役	田中 憲二(現・取締役管理副本部長)

- 2.新任取締役候補

取締役	宇波 浩(現・管理部長)
-----	--------------

- 3.退任予定取締役

常務取締役	江口 信義
取締役	林 勝(現・取締役管理本部長)
取締役	中田貴志男(現・取締役営業本部長)